

I. 緒言

児童生徒は、学校生活の中で教室や運動場の施設、用具、薬品、火気、工作機械や器具など、危険を伴う環境に囲まれている。さらに、これらの使用に際しては、学校という集団生活の特性から、事故災害が生じやすい状態に置かれている。傷病は、これらの主体的要因・環境要因・発生要因が重なり合って発生するが、このときの対応が不適切であれば、治癒に影響を及ぼすばかりでなく、教師への信頼にひびが入ることにもなりかねない。このため、学校における傷病の発生に対して、教師のすべてが基礎的な救急処置の知識・技能を身につけておくことが必要である。

また、学校現場では、養護教諭が専門職としての立場から、応急処置の実施者として考えられるが、学校管理下での事故災害（負傷・疾病）の発生状況では、養護教諭ではなく、一般教諭がその場に居合わせることが多い。通常の負傷・疾病でも初期の治療は重要であるが、特に、心肺蘇生法を必要とするような症例では、養護教諭がかけつけるまで、または救急車が到着するまで、一般教諭が心肺蘇生法を行わなければ、救命は難しいものと考えられる。

以上のことから、本研究では、教員志望の学生が多い教育学部生の応急処置についての意識や知識の実態を明らかにし検討することを目的とする。

II. 研究方法

1. 調査対象

金沢大学の教育学部の2年生 155名（男子58名、女子97名）である。このうち、教育学部スポーツ科学課程は37名、教育学部学校教育教員課程保健体育科は8名であった。また、その他の教育学部の学生は110名であった。

2. 調査内容

- 1) 応急処置の意識に関する質問
- 2) 応急処置の知識に関する質問
 - ①日常的に起こる応急処置についての質問
 - ②心肺蘇生法についての質問

Ⅲ. 結果及び考察

1. 知識問題の実態

応急処置の知識問題の平均点は 19.5 ± 3.7 点 (平均 \pm 標準偏差) であり、正答率は 65.0% であった。課程、コース別にみると、体育科学生の平均点は 21.0 ± 3.4 点であり、正答率は 70.0% であった。一般学生の平均点は 18.8 ± 3.7 点であり、正答率は 62.7% であった。また、体育科学生と一般学生ともに、日常的な応急処置と心肺蘇生法では、心肺蘇生法の正答率の方が低かった。これは、日常的な応急処置については、ほとんどが日常生活でも経験する事故災害である。一方、心肺蘇生法については、心肺蘇生法を必要とするような事故災害は、日常生活ではほとんど起こらない、そのため、講習などを受けないとわからない知識である。このことから、心肺蘇生法の正答率が低くなったと考えられる。

体育科学生と一般学生の得点を比較すると、合計得点、日常的な応急処置、心肺蘇生法のすべてにおいて有意差が認められた ($p < 0.05$)。これは、体育科学生の多くは部活動に所属しているからであると考えられる。また、サークルリーダー研修への参加の機会もあることも理由として考えられる。このことにより、体育科学生は、一般学生と比較すると、応急処置を必要とする場面に遭遇する可能性が高いと思われ、応急処置について考える機会が多いと考えられる。特に、日常的な応急処置については、ほとんどの項目が部活動中に起こりうる事故災害である。

各項目の正答率を比較するために、体育科学生と一般学生の正答率について χ^2 検定を行った。有意差が認められた項目は、「過呼吸症候群の症状」、「骨折の処置」、「出血の処置」、「傷病者の発見」の 4 項目であった。これらの項目は、運動中によく起こる事故災害であり、一般学生はほとんど遭遇する機会はないからであると考えられる。

2. 応急処置の意識の実態

学校でケガ人が出たとき、その現場に居合わせた教員が処置を行う必要があると思うと答えた学生は 148 人 (95.5%) で、体育科学生は 44 人 (97.8%)、一般学生は 104 人 (94.5%) であった。「もしあなた自身が教員として、その現場に居合わせたとしたら処置を行うか」という質問では、処置を行うと答えた学生は 140 人 (90.3%) で、体育科学生は 41 人 (91.1%)、一般学生は 99 人 (90.0%) であった。この結果から、教員が処置をする必要があると思っていても、自分が処置をするとなると抵抗があるようである。また、自分では処置を行わないとした理由は、「知識がない」、「自信がない」などであった。このことから、今まで以上に応急処置教育が必要であると考えられる。

「いままで応急処置について、授業を受けたことがあるか」という質問では、受けたことがあると答えた学生は 146 人 (94.2%) で、体育科学生は 43 人 (95.6%)、一般学生は

103 人 (93.6%) であった。授業を受けた時期は、大学時代が最も多く、次いで高校時代であった。大学時代に授業を受けた経験が多かったのは、金沢大学生は、免許の取得率が高いためであると思われる。そのため、大学時代の自動車免許取得時に応急処置の授業を受講したものと考えられる。

「あなたは教職員全員が応急処置を習得しているべきだと思うか」という質問では、習得しているべきと答えた学生は 152 人 (98.1%) で、ほとんどの学生が応急処置を習得しているべきだと答えた。そして、今後応急処置の講習を受けたいと思うと答えた学生は 142 人 (91.6%) で、体育科学生は 44 人 (97.8%)、一般学生は 98 人 (89.1%) であった。今後講習を受けたい理由は、「日常でも役立つから」、「学校現場で必要だから」が体育科学生と一般学生ともに 90% 以上の高い割合を示したことから、応急処置は身につけていなければならないと考えているようである。

3. 知識問題と意識の関係について

学校でケガ人が出たとき、その現場に居合わせた教員が処置を行う必要があると思うと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 19.6 ± 3.7 点であり、正答率は 65.3% であった。一方、処置を行う必要がないと思うと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 16.3 ± 2.5 点であり、正答率は 54.3% であった。これらを比較すると、合計得点と日常的な応急処置において有意差が認められた。

「もしあなた自身が教員として、その現場に居合わせたとしたら処置を行うか」という質問で、処置を行うと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 19.9 ± 3.4 点であり、正答率は 66.3% であった。一方、処置を行わないと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 15.5 ± 4.2 点であり、正答率は 51.7% であった。これらを比較すると、合計得点、日常的な応急処置、心肺蘇生法のすべてにおいて有意差が認められた。処置を行わないと答えた学生の理由が、「知識がない」、「自信がない」であったことから、やはり、自分が処置を行うとなると抵抗がある学生は、正答率が低くなったと考えられる。

「いままで応急処置について、講習を受けたことがあるか」という質問で、受けたことがあると答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 19.6 ± 3.7 点であり、正答率は 65.3% であった。一方、受けたことがないと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 17.4 ± 4.6 点であり、正答率は 58.0% であった。これらを比較すると、心肺蘇生法において有意差が認められた。心肺蘇生法の部分において有意差が認められたのは、心肺蘇生法の知識や技術は、日常生活では、身に付かないからであると考えられる。

今後応急処置の講習を受けたいと思うと答えた学生の応急処置の知識問題の平均点は 19.5 ± 3.8 点であり、正答率は 65.0% であった。一方、受けたいと思わないと答えた学生

の応急処置の知識問題の平均点は 19.4 ± 3.2 点であり、正答率は 64.7% であった。これらを比較すると、有意差は認められなかった。

IV. 結論

1. 応急処置の知識の実態については、知識問題の正答率において、体育科学生と一般学生の間に有意差が認められた。これは、体育科学生のほとんどが部活動に所属していて、応急処置を必要とする場面に遭遇する可能性が高いと思われ、応急処置について考える機会が多いからであると考えられた。
2. 応急処置の意識の実態については、ほとんどの学生が教員には応急処置が必要であると考えていた。しかし、少数ではあるが、「知識がない」、「自信がない」など、自分が応急処置を行うことに抵抗がある学生がいた。そのため、応急処置教育の必要性があると考えられた。
3. 過去の応急処置の授業経験は、体育科学生と一般学生ともに、ほとんどの学生がなにかしらの授業を受けていた。

V. 今後の課題

1. 今回の調査では、教育学部生の応急処置の意識や知識について調べたが、実際に教師になり、教育現場に立ってみなければ、的確な処置を行うことができるかわからない。そのため、教員にも調査をして比較する必要があると考えられる。
2. 本件急では調査用紙を用いた調査にとどまったが、応急処置においては、実際に行動できることが重要なので、実技試験も行うことが必要であると考えられる。
3. 本研究の意識に関する調査では、「はい」か「いいえ」の 2 択しか選択余地がなかったため、回答が片方に偏ってしまう結果になってしまった。そのため、考察できなかった項目もあったことから、4 件法などにして選択肢を増やす必要があると考えられる。

【参考文献】

- 1) 芝木美沙子ら：教員養成系大学における応急処置教育（第 1 報）－大学生を対象とした心肺蘇生法に関する調査－、北海道教育大学紀要、49；1998：125－136
- 2) 門田新一郎：大学における保健教育に関する検討－学生の応急処置の意識と知識からみた保健教育の必要性について－、岡山大学教育学部研究集録、92；1993：52－57
- 3) 鳥居央子ら：大学生の保健知識の習得状況に関する研究－日、英、米の比較から－、学校保健研究、33；1991：228－238